



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日

上場会社名 株式会社ヤマックス 上場取引所 東  
 コード番号 5285 URL http://www.yamax.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 拓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長岡 純生 TEL 096-381-6411  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,269	△3.6	412	△23.7	441	△18.6	226	△34.1
2019年3月期	16,871	10.3	540	10.9	542	10.6	344	△6.3

(注) 包括利益 2020年3月期 189百万円 (△39.2%) 2019年3月期 312百万円 (△23.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	230.66	—	4.9	3.2	2.5
2019年3月期	350.16	—	7.8	3.9	3.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より、取締役（社外取締役を除く）に対する信託を用いた株式報酬制度（株式給付信託）を導入しており、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	13,260	4,653	35.1	4,730.28
2019年3月期	13,971	4,522	32.4	4,597.23

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,653百万円 2019年3月期 4,522百万円

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より、取締役（社外取締役を除く）に対する信託を用いた株式報酬制度（株式給付信託）を導入しており、1株当たり純資産の算定上の基礎となる期末株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,091	△380	△524	1,224
2019年3月期	1,185	△308	△529	1,038

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	59	17.1	1.3
2020年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	60	26.0	1.3
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		25.5	

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より、取締役（社外取締役を除く）に対する信託を用いた株式報酬制度（株式給付信託）を導入しており、配当金総額には当該信託が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	4.9	40	△77.3	40	△77.9	10	△90.9	10.16
通期	17,000	4.5	430	4.2	430	△2.6	270	19.0	274.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	1,158,000株	2019年3月期	1,158,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	144,196株	2019年3月期	174,196株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	983,804株	2019年3月期	983,804株

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より、取締役（社外取締役を除く）に対する信託を用いた株式報酬制度（株式給付信託）を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている信託が保有する当社株式については、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	13,891	1.7	440	△9.0	568	16.8	355	14.6
2019年3月期	13,659	17.0	484	130.6	486	131.1	309	74.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	361.11	—
2019年3月期	315.04	—

(注) 当社は、第2四半期会計期間より、取締役（社外取締役を除く）に対する信託を用いた株式報酬制度（株式給付信託）を導入しており、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	11,289		3,763	33.3			3,825.17	
2019年3月期	11,419		3,466	30.4			3,523.70	

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,763百万円 2019年3月期 3,466百万円

(注) 当社は、第2四半期会計期間より、取締役（社外取締役を除く）に対する信託を用いた株式報酬制度（株式給付信託）を導入しており、1株当たり純資産の算定上の基礎となる期末株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	6,000	△1.3	150	△46.6	120	△43.0	121.98	
通期	13,500	△2.8	520	△8.6	360	1.3	365.93	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15
(役員の異動) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策の効果による雇用環境の改善や堅調な企業収益などを背景として緩やかな景気回復基調にありましたが、年度終盤に発生し全世界に波及した新型コロナウイルスの感染拡大は、人の移動を制限させ経済活動の停滞を生み国内のみならず世界的な景気減速を予測させるなど、先行きへの不透明さを増す状況にて推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国民の安全・安心や豊かな暮らしの確保などを方針とする政府の公共事業投資は前年度を上回る予算額で決定され、生産性向上のためのインフラ整備や被災地の復旧・復興事業に加え、激甚化・頻発化する自然災害から国民の生命と財産を守るための国土強靱化に向けた防災・減災対策や道路・橋梁などの老朽化対策などが当予算の核となりました。

このような状況のもと、当社グループは、生産性向上のためのインフラ整備に向けた具体策の情報収集に加え、国土強靱化に向けた防災・減災・老朽化対策に対する各地方自治体の動向を注視するとともに、最終年度を迎えた「新中期経営計画」に基づき、公共事業投資の需要が期待される地域への重点的な営業活動の推進や、技術者不足・工期短縮に対応できるコンクリート構造物のプレキャスト化の推進などに努めました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は162億6千9百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は4億1千2百万円（同23.7%減）、経常利益は4億4千1百万円（同18.6%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、新型コロナウイルスの影響による株価下落を要因とした保有株式の評価減による特別損失の発生もあり2億2千6百万円（同34.1%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①土木用セメント製品事業

当連結会計年度における土木業界につきましては、平成28年熊本地震により被災した熊本県では、国直轄の復旧・復興工事が急ピッチで進捗するとともに地方自治体管轄の工事も具体化に向けて活発に推移いたしました。また、東日本大震災による被災地の復旧・復興工事では、復興・創生期間も終盤に差し掛かり復興事業費は縮小しているものの、地方創生の発展基盤となるインフラ整備など地域再生に向けた動きは継続しております。

このような状況の中、九州地区におきましては、平成28年熊本地震の復旧・復興工事への対応を最優先し、工事発注状況に即した営業活動に注力いたしました。他方、東北地区におきましては、未整備地域に対するコンクリート二次製品の供給体制を維持するとともに、事業エリアの拡大にも取り組みました。

この結果、売上高は118億7千4百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は7億8千2百万円（同4.6%減）となりました。

#### ②建築用セメント製品事業

当連結会計年度における建築業界につきましては、国内景気の緩やかな回復基調を背景に、商業地や駅前などにおける再開発計画も活発化の兆しを見せております。また、人手不足が継続している状況や働き方改革により現場労働者の作業時間が制限される状況を受け、プレキャスト化に向けての動きが加速するものと予測しております。

このような状況の中、施工性の向上が図れ、作業時間の短縮に貢献できるプレキャスト化の利点を積極的にPRし、受注量の拡大に向けた設計織込活動に取り組むとともに、自社工場における製造量の確保と平準化を意識した受注活動にも注力いたしました。

この結果、売上高は34億4千8百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は3億7千4百万円（同9.5%増）となりました。

#### ③その他の事業

不動産関連事業におきましては、「KAB総合住宅展示場 住みいるパークゆめタウンはません」と「KKT合志総合住宅展示場 アンビーハウジングパーク」に出展している2棟のモデルハウスを集客拠点に、販売用土地の取得・開発をさらに拡大する方針のもと、自社ブランド「さらりの家」の受注活動に注力いたしました。また、物件の引渡し時期を含め、お客様からのあらゆるご要望にお応えできるよう努めましたが、開発許可の承認手続きに時間を要す自治体もあり、総じて工事着手がずれ込む状況にて推移いたしました。

この結果、売上高は9億4千6百万円（前年同期比11.2%減）、営業損益は1千6百万円の損失（前年同期は1千6百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億1千万円減少の132億6千万円となりました。これは主に、売上債権の回収などにより、現金及び預金が2億4千1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が9億7千6百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億4千1百万円減少の86億7百万円となりました。これは主に、金融機関への返済により長期借入金が4億4千3百万円減少したことや、仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が4億3千1百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億3千万円増加の46億5千3百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が1億6千7百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、金融機関への返済や仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出などによる資金の減少要因があったものの、売上債権の減少や税金等調整前当期純利益などによる資金の増加要因により、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円増加し、当連結会計年度末には12億2千4百万円(前年同期末は10億3千8百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億9千1百万円(前年同期は11億8千5百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少が4億3千1百万円あった一方で、売上債権の減少が9億7千7百万円あったことや税金等調整前当期純利益が3億9千6百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億8千万円(前年同期は3億8百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億9千7百万円あったことや定期預金の増加が5千5百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億2千4百万円(前年同期は5億2千9百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入の返済による支出が6億7千7百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、社会資本の整備にて求められる各種効果を重視した公共事業投資による経済成長を図るため、公共事業予算を安定的、継続的に確保するとの国の方針により、2020年度の公共事業投資も前年度を上回る予算額で決定されております。当予算編成の基本的な考え方は、治水対策を中心とした防災・減災対策の強化や中長期的な成長の基盤となるインフラの整備など、激甚化・頻発化が懸念される自然災害から国民の生命と財産を守るための国土強靱化がその骨子を成しております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、前年度より継続して社会資本の整備に向けた具体策への情報収集に加え、国土強靱化に向けた防災・減災対策や道路・橋梁等の老朽化対策等への各地方自治体の動向に今以上の注視を重ねてまいります。また、復旧・復興工事の終盤を迎えている九州・東北地区の被災地におきましては、工事の進捗に合わせ必要とされるコンクリート二次製品の安定的な供給が与えられた責務であると受け止めております。

そのような中、土木用セメント製品事業におきましては、復旧・復興工事の終盤を迎えつつある九州・東北地区のコンクリート二次製品の供給を最優先するとともに、社会資本の整備に向けた具体的な動きにも注視してまいります。また、継続的なテーマである大型コンクリート構造物のプレキャスト化の推進につきましても、自社開発した製品や工法の普及拡大を中心に、継続的かつ意欲的な営業活動の推進に努めてまいります。

建築用セメント製品事業におきましては、働き方改革による労働時間の圧縮への対応や工期短縮に有利な建築用コンクリート二次製品の利点を積極的にPRし、ゼネコンのみならず地場の建設業者への受注活動に努めるとともに納入実績作りにも注力してまいります。また、製造工場における製造量の平準化を意識した営業活動にも努めてまいります。

不動産関連事業におきましては、住宅展示場を集客拠点に、販売用土地の取得・開発をさらに拡大するとともに、住宅業界の今後を見据えた「高性能(ZEH)住宅」の販売によりアッパーミドル層の顧客獲得にチャレンジするなど、自社ブランド「さらりの家」の受注活動に注力してまいります。

次期の通期の連結業績につきましては、売上高170億円、営業利益4億3千万円、経常利益4億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億7千万円を見込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響につきましては、現時点で見通すことが困難なため、業績予想には織り込んでおりません。しかしながら、当社グループへの影響についてあらゆる点から慎重に見極め、今後において業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

(新型コロナウイルス感染拡大に関するリスク)

当社グループの事業関連である建設業界では、新型コロナウイルス感染拡大により経済が悪化し、民間設備投資などが減少した場合のほか、国の緊急事態宣言の期間延長や建設資材不足などにより、建設工事が中断・遅延した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めが掛からず、経済活動の停滞が長期化し、取引先等の企業存続が危ぶまれる状況となれば、当社グループの業績への影響は避けられないものとなります。なお、当社グループでは、出勤前の検温や在宅勤務、各種会議等の自粛などにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めておりますが、当社グループ内で罹患者が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら、安定かつ継続的な配当を維持することを利益配分の基本方針としており、配当金額につきましては、業績の動向、財政状態ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案し決定することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり60円(配当性向26.0%)を予定しております。

内部留保資金につきましては、激変する社会情勢と予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質と企業競争力の強化に有効活用し、事業の安定的拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開しており、また、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や国際財務報告基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や国内外の諸情勢を考慮のうえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,115,197	1,356,978
受取手形及び売掛金	4,184,089	3,207,540
商品及び製品	1,665,053	1,793,696
未成工事支出金	46,318	32,152
原材料及び貯蔵品	245,147	262,031
その他	234,513	172,294
貸倒引当金	△2,428	△1,564
流動資産合計	7,487,890	6,823,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,290,085	5,332,428
減価償却累計額	△4,206,022	△4,289,520
建物及び構築物(純額)	1,084,063	1,042,908
機械装置及び運搬具	5,086,787	5,177,434
減価償却累計額	△4,278,848	△4,399,505
機械装置及び運搬具(純額)	807,939	777,929
工具、器具及び備品	2,800,205	2,878,783
減価償却累計額	△2,564,587	△2,645,147
工具、器具及び備品(純額)	235,618	233,635
土地	3,461,358	3,478,545
その他	160,432	192,518
減価償却累計額	△55,909	△76,108
その他(純額)	104,523	116,409
有形固定資産合計	5,693,502	5,649,428
無形固定資産		
投資その他の資産	136,198	140,676
投資有価証券	257,747	204,030
繰延税金資産	183,611	214,061
その他	276,146	291,900
貸倒引当金	△63,573	△62,546
投資その他の資産合計	653,932	647,445
固定資産合計	6,483,632	6,437,550
資産合計	13,971,523	13,260,678

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,750,374	4,318,805
短期借入金	1,553,818	1,520,032
未払法人税等	60,434	145,688
賞与引当金	107,264	118,771
役員賞与引当金	12,250	9,900
その他	765,334	631,369
流動負債合計	7,249,476	6,744,566
固定負債		
長期借入金	1,493,471	1,049,672
繰延税金負債	31,480	31,364
役員退職慰労引当金	197,283	—
役員株式給付引当金	—	11,154
退職給付に係る負債	405,243	473,486
その他	71,793	296,768
固定負債合計	2,199,271	1,862,444
負債合計	9,448,747	8,607,011
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	708,558	719,368
利益剰余金	2,332,412	2,500,312
自己株式	△261,061	△271,871
株主資本合計	4,531,949	4,699,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,243	44,596
退職給付に係る調整累計額	△53,417	△90,777
その他の包括利益累計額合計	△9,173	△46,181
純資産合計	4,522,775	4,653,667
負債純資産合計	13,971,523	13,260,678



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	16,871,266	16,269,735
売上原価	13,479,494	12,963,793
売上総利益	3,391,771	3,305,941
販売費及び一般管理費	2,851,392	2,893,471
営業利益	540,379	412,470
営業外収益		
受取利息	664	691
受取配当金	7,982	8,477
受取賃貸料	23,459	24,294
受取保険金	3,085	24,400
貸倒引当金戻入額	1,006	1,891
その他	11,655	9,392
営業外収益合計	47,853	69,147
営業外費用		
支払利息	28,853	23,340
手形売却損	5,624	5,642
固定資産除売却損	1,590	1,046
その他	9,989	10,145
営業外費用合計	46,057	40,175
経常利益	542,174	441,441
特別損失		
投資有価証券評価損	—	44,701
特別損失合計	—	44,701
税金等調整前当期純利益	542,174	396,740
法人税、住民税及び事業税	74,150	174,095
法人税等調整額	123,539	△4,283
法人税等合計	197,689	169,812
当期純利益	344,485	226,928
親会社株主に帰属する当期純利益	344,485	226,928

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	344,485	226,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,776	352
退職給付に係る調整額	4,571	△37,360
その他の包括利益合計	△32,205	△37,008
包括利益	312,279	189,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	312,279	189,920

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	708,558	2,037,117	△261,061	4,236,654
当期変動額					
剰余金の配当			△49,190		△49,190
親会社株主に帰属する 当期純利益			344,485		344,485
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	295,295	—	295,295
当期末残高	1,752,040	708,558	2,332,412	△261,061	4,531,949

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	81,020	△57,988	23,032	4,259,686
当期変動額				
剰余金の配当				△49,190
親会社株主に帰属する 当期純利益				344,485
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△36,776	4,571	△32,205	△32,205
当期変動額合計	△36,776	4,571	△32,205	263,089
当期末残高	44,243	△53,417	△9,173	4,522,775

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	708,558	2,332,412	△261,061	4,531,949
当期変動額					
剰余金の配当			△59,028		△59,028
親会社株主に帰属する 当期純利益			226,928		226,928
自己株式の取得				△55,770	△55,770
自己株式の処分		10,809		44,960	55,770
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,809	167,899	△10,809	167,899
当期末残高	1,752,040	719,368	2,500,312	△271,871	4,699,849

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	44,243	△53,417	△9,173	4,522,775
当期変動額				
剰余金の配当				△59,028
親会社株主に帰属する 当期純利益				226,928
自己株式の取得				△55,770
自己株式の処分				55,770
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	352	△37,360	△37,008	△37,008
当期変動額合計	352	△37,360	△37,008	130,891
当期末残高	44,596	△90,777	△46,181	4,653,667

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	542,174	396,740
減価償却費	360,304	367,619
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2,285	△982
投資有価証券評価損益(△は益)	—	44,701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,239	△1,891
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,511	14,516
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26,750	△197,283
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	11,154
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,672	11,506
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12,250	△2,350
受取利息及び受取配当金	△8,646	△9,168
支払利息	28,853	23,340
売上債権の増減額(△は増加)	△356,014	977,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	129,162	△131,360
仕入債務の増減額(△は減少)	575,584	△431,569
その他	36,248	80,076
小計	1,326,958	1,152,588
利息及び配当金の受取額	7,250	7,690
利息の支払額	△28,183	△24,189
法人税等の支払額	△120,602	△44,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185,423	1,091,868
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△55,000
有形固定資産の取得による支出	△278,345	△297,585
有形固定資産の売却による収入	4,806	4,513
投資有価証券の取得による支出	△22,995	△10,341
投資有価証券の売却による収入	—	10,055
貸付けによる支出	△3,420	—
貸付金の回収による収入	2,121	1,845
敷金及び保証金の差入による支出	△1,161	△1,159
その他	△9,340	△32,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308,335	△380,309
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△698,583	△677,585
配当金の支払額	△49,190	△59,028
その他	18,046	11,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△529,726	△524,777
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	347,361	186,781
現金及び現金同等物の期首残高	690,836	1,038,197
現金及び現金同等物の期末残高	1,038,197	1,224,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2019年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」の打ち切り支給額214,595千円を固定負債の「その他」に振替計上しております。

(取締役に対する株式報酬制度の導入)

当社は、第2四半期連結会計期間より、取締役(社外取締役を除く)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という)が本信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。なお、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、55,770千円及び30,000株であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店にそれぞれ西日本事業本部及び東日本事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「土木用セメント製品」及び「建築用セメント製品」の2つを報告セグメントとしております。

「土木用セメント製品」は、土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っており、「建築用セメント製品」は、建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,238,898	3,566,053	15,804,952	1,066,314	16,871,266	—	16,871,266
セグメント間の内部売 上高又は振替高	161	2,905	3,067	—	3,067	△3,067	—
計	12,239,060	3,568,959	15,808,020	1,066,314	16,874,334	△3,067	16,871,266
セグメント利益	820,122	341,711	1,161,833	16,431	1,178,264	△637,885	540,379
セグメント資産	7,722,290	3,590,386	11,312,676	193,450	11,506,127	2,465,396	13,971,523
その他の項目							
減価償却費	212,733	104,568	317,301	10,850	328,151	32,152	360,304
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	201,404	92,410	293,815	1,680	295,495	18,187	313,682

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△637,885千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,465,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,874,223	3,448,557	15,322,781	946,954	16,269,735	—	16,269,735
セグメント間の内部売 上高又は振替高	331	2,658	2,989	24	3,014	△3,014	—
計	11,874,554	3,451,216	15,325,771	946,978	16,272,749	△3,014	16,269,735
セグメント利益又は損失 (△)	782,186	374,258	1,156,445	△16,922	1,139,523	△727,052	412,470
セグメント資産	7,176,942	3,256,516	10,433,459	171,376	10,604,836	2,655,842	13,260,678
その他の項目							
減価償却費	211,537	111,741	323,279	10,184	333,463	34,156	367,619
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	191,484	127,613	319,097	—	319,097	15,783	334,881

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△727,052千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,655,842千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,597.23円	4,730.28円
1株当たり当期純利益金額	350.16円	230.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、第2四半期連結会計期間より、取締役(社外取締役を除く)に対する信託を用いた株式報酬制度(株式給付信託)を導入しており、1株当たり純資産の算定上の基礎となる期末株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する自己株式30千株を含めております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	344,485	226,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	344,485	226,928
期中平均株式数(千株)	983	983

- (注) 当社は、第2四半期連結会計期間より、取締役(社外取締役を除く)に対する信託を用いた株式報酬制度(株式給付信託)を導入しており、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する自己株式30千株(当連結会計年度の平均株式数18千株)を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。